新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(基準年利率)</p> <p>4 - 4 第 2 章以下に定める財産の評価において適用する年 利率は、別に定めるものを除き、<u>3.0%</u> (以下「基準年利率」という。) とする。</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 土地及び土地の上に存する権利 第 2 節 宅地及び宅地の上に存する権利</p> <p>(特定路線価)</p> <p>14 - 3 路線価地域内において、相続税、贈与税又は地価税の課税上、路線価の設定されていない道路のみに接している宅地を評価する必要がある場合には、当該道路を路線とみなして当該宅地を評価するための路線価 (以下「特定路線価」という。) を納税義務者からの申出等に基づき設定することができる。</p> <p>特定路線価は、その特定路線価を設定しようとする道路に接続する路線及び当該道路の付近の路線に設定されている路線価を基に、当該道路の状況、前項に定める地区の別等を考慮して<u>税務署長</u>が評定した 1 平方メートル当たりの価額とする。</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(基準年利率)</p> <p>4 - 4 第 2 章以下に定める財産の評価において適用する年 利率は、別に定めるものを除き、<u>3.5%</u> (以下「基準年利率」という。) とする。</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 土地及び土地の上に存する権利 第 2 節 宅地及び宅地の上に存する権利</p> <p>(特定路線価)</p> <p>14 - 3 路線価地域内において、相続税、贈与税又は地価税の課税上、路線価の設定されていない道路のみに接している宅地を評価する必要がある場合には、当該道路を路線とみなして当該宅地を評価するための路線価 (以下「特定路線価」という。) を納税義務者からの申出等に基づき設定することができる。</p> <p>特定路線価は、その特定路線価を設定しようとする道路に接続する路線及び当該道路の付近の路線に設定されている路線価を基に、当該道路の状況、前項に定める地区の別等を考慮して<u>当該宅地の所在地を所轄する税務署長</u>が評定した 1 平方メートル当たりの価額とする。</p>

改正後	改正前
<p>(土地区画整理事業施行中の宅地の評価)</p> <p>24 - 2 土地区画整理事業(土地区画整理法(昭和29年法律第19号)第2条((定義))第1項又は第2項に規定する土地区画整理事業をいう。)の施行地区内にある宅地について同法第98条((仮換地の指定))の規定に基づき仮換地が指定されている場合におけるその宅地の価額は、11((評価の方式))から21 - 2((倍率方式による評価))まで及び前項の定めにより計算したその仮換地の価額に相当する価額によって評価する。</p> <p>ただし、その仮換地の造成工事が施工中で、当該工事が完了するまでの期間が1年を超えると見込まれる場合の仮換地の価額に相当する価額は、その仮換地について造成工事が完了したものとして、本文の定めにより評価した価額の100分の95に相当する金額によって評価する。</p> <p><u>(注) 仮換地が指定されている場合であっても、次の事項のいずれにも該当するときには、従前の宅地の価額により評価する。</u></p> <p><u>1 土地区画整理法第99条((仮換地の指定の効果))第2項の規定により、仮換地について使用又は収益を開始する日を別に定められているため、当該仮換地について使用又は収益を開始することができないこと。</u></p> <p><u>2 仮換地の造成工事が行われていないこと。</u></p>	<p>(土地区画整理事業施行中の宅地の評価)</p> <p>24 - 2 土地区画整理事業(土地区画整理法(昭和29年法律第19号)第2条((定義))第1項又は第2項に規定する土地区画整理事業をいう。)の施行地区内にある宅地について同法第98条((仮換地の指定))の規定に基づき仮換地が指定されている場合におけるその宅地の価額は、11((評価の方式))から21 - 2((倍率方式による評価))まで及び前項の定めにより計算したその仮換地の価額に相当する価額によって評価する。</p> <p>ただし、その仮換地の造成工事が施工中で、当該工事が完了するまでの期間が1年を超えると見込まれる場合の仮換地の価額に相当する価額は、その仮換地について造成工事が完了したものとして、本文の定めにより評価した価額の100分の95に相当する金額によって評価する。</p>

改正後	改正前
<p>(セットバックを必要とする宅地の評価)</p> <p>24 - 6 建築基準法第42条第2項に規定する道路に面しており、将来、 建物の建替え時等に同法の規定に基づき道路敷きとして提供しなければ ならない部分を有する宅地の価額は、その宅地について道路敷きと して提供する必要がないものとした場合の価額から、その価額に次の 算式により計算した割合を乗じて計算した金額を控除した価額によっ て評価する。</p> <p>(算式)</p> <p>将来、建物の建替え時等に道路敷きとして 提供しなければならない部分の地積</p> <hr/> <p style="text-align: right;">× 0.7</p> <hr/> <p>宅地の総地積</p> <hr/>	<p>(新設)</p>

改正後

改正前

(都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価)

(新設)

24 - 7 都市計画道路予定地の区域内(都市計画法第4条第6項に規定する都市計画施設のうちの道路の予定地の区域内をいう。)となる部分を有する宅地の価額は、その宅地のうちの都市計画道路予定地の区域内となる部分が都市計画道路予定地の区域内となる部分でないものとした場合の価額に、次表の地区区分、容積率、地積割合の別に応じて定める補正率を乗じて計算した価額によって評価する。

地区区分 容積率 地積割合	ビル街地区、高度商業地区			繁華街地区、普通商業・併用住宅地区			普通住宅地区、中小工場地区、大工場地区	
	600%未満	600%以上 700%未満	700%以上	300%未満	300%以上 400%未満	400%以上	200%未満	200%以上
30%未満	0.91	0.88	0.85	0.97	0.94	0.91	0.99	0.97
30%以上60%未満	0.82	0.76	0.70	0.94	0.88	0.82	0.98	0.94
60%以上	0.70	0.60	0.50	0.90	0.80	0.70	0.97	0.90

(注) 地積割合とは、その宅地の総地積に対する都市計画道路予定地の部分の地積の割合をいう。

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="349 260 712 288">第 5 章 果樹等及び立竹木</p> <p data-bbox="434 357 696 386">第 2 節 立 竹 木</p> <p data-bbox="215 454 685 483">(森林の主要樹種の立木の標準価額)</p> <p data-bbox="208 504 1126 628">115 113((森林の主要樹種の立木の評価))の「標準価額」は、次に掲げる樹齢別の区分に従い、それぞれ次に掲げる 1ヘクタール当たりの価額とする。</p> <p data-bbox="237 649 1126 726">(1) 標準伐期(その地帯における標準的な伐期として別に定める伐期をいう。以下同じ。)における立木</p> <p data-bbox="264 746 1126 967">標準状態にある森林の立木(小出し距離が約 300メートル、小運搬距離が約30キロメートルの地点にあって、地味級が中級、立木度が密である森林の立木をいう。以下同じ。)の売買実例価額を基とし、精通者意見価格、最寄りの原木市場又は製材工場等における素材価額等を参酌して定める価額</p> <p data-bbox="253 987 443 1016">(注) (省略)</p> <p data-bbox="237 1037 398 1066">(2) (省略)</p> <p data-bbox="215 1134 342 1163">(地利級)</p> <p data-bbox="208 1184 1126 1308">121 113((森林の主要樹種の立木の評価))又は117((森林の主要樹種以外の立木の評価))の定めにより立木の評価を行う場合における地利級の判定は、原則として、次に掲げる地利級判定表によって行う。</p>	<p data-bbox="1296 260 1644 288">第 5 章 果樹等及び立竹木</p> <p data-bbox="1382 357 1644 386">第 2 節 立 竹 木</p> <p data-bbox="1158 454 1632 483">(森林の主要樹種の立木の標準価額)</p> <p data-bbox="1151 504 2069 628">115 113((森林の主要樹種の立木の評価))の「標準価額」は、次に掲げる樹齢別の区分に従い、それぞれ次に掲げる 1ヘクタール当たりの価額とする。</p> <p data-bbox="1180 649 2069 726">(1) 標準伐期(その地帯における標準的な伐期として別に定める伐期をいう。以下同じ。)における立木</p> <p data-bbox="1207 746 2069 967">標準状態にある森林の立木(小出し距離が約 500メートル、小運搬距離が約20キロメートルの地点にあって、地味級が中級、立木度が密である森林の立木をいう。以下同じ。)の売買実例価額を基とし、精通者意見価格、最寄りの原木市場又は製材工場等における素材価額等を参酌して定める価額</p> <p data-bbox="1218 987 1391 1016">(注) (同左)</p> <p data-bbox="1180 1037 1346 1066">(2) (同左)</p> <p data-bbox="1158 1134 1285 1163">(地利級)</p> <p data-bbox="1151 1184 2069 1308">121 113((森林の主要樹種の立木の評価))又は117((森林の主要樹種以外の立木の評価))の定めにより立木の評価を行う場合における地利級の判定は、原則として、次に掲げる地利級判定表によって行う。</p>

改正後

(地利級判定表)

(距離単位はキロメートル)

小運搬距離 小出し距離	10 以内	20 以内	30 以内	40 以内	50 以内	60 以内	70 以内	80 以内	90 以内	100 以内	100 超
01以内	1級(1.2)					3級(1.0)					
02以内	2級(1.1)								5級(0.8)		
03以内	3級(1.0)				4級(0.9)					6級(0.7)	
04以内	5級(0.8)			6級(0.7)						8級(0.5)	
05以内	6級(0.7)			7級(0.6)			8級(0.5)		9級(0.4)		
06以内	7級(0.6)						9級(0.4)				
07以内	8級(0.5)				9級(0.4)		10級(0.3)		11級(0.2)		
08以内	9級(0.4)				10級(0.3)		11級(0.2)				
08超					12級(0.1)						

(参考)

(総合等級表)

立木度 地味級 地利級	密			庸			疎		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	1.56	1.20	0.72	1.24	0.96	0.57	0.93	0.72	0.43
2	1.43	1.10	0.66	1.14	0.88	0.52	0.85	0.66	0.39
3	1.30	1.00	0.60	1.04	0.80	0.48	0.78	0.60	0.36
4	1.17	0.90	0.54	0.93	0.72	0.43	0.70	0.54	0.32
5	1.04	0.80	0.48	0.83	0.64	0.38	0.62	0.48	0.28
6	0.91	0.70	0.42	0.72	0.56	0.33	0.54	0.42	0.25
7	0.78	0.60	0.36	0.62	0.48	0.28	0.46	0.36	0.21
8	0.65	0.50	0.30	0.52	0.40	0.24	0.39	0.30	0.18
9	0.52	0.40	0.24	0.41	0.32	0.19	0.31	0.24	0.14
10	0.39	0.30	0.18	0.31	0.24	0.14	0.23	0.18	0.10
11	0.26	0.20	0.12	0.20	0.16	0.09	0.15	0.12	0.07
12	0.13	0.10	0.06	0.10	0.08	0.04	0.07	0.06	0.03

改正前

(地利級判定表)

(距離単位はキロメートル)

小運搬距離 小出し距離	10 以内	20 以内	30 以内	40 以内	50 以内	60 以内	70 以内	80 以内	90 以内	100 以内	100 超
01以内	1級(1.3)										
02以内	2級(1.2)										
03以内	3級(1.1)										
04以内											
05以内	4級(1.0)										
06以内		5級(0.9)									
07以内		6級(0.8)									
08以内		7級(0.7)									
09以内		8級(0.6)									
10以内		9級(0.5)									
11以内		10級(0.4)									
12以内		11級(0.3)									
13以内		12級(0.2)									
13超		13級(0.1)									

(参考)

(総合等級表)

立木度 地味級 地利級	密			庸			疎		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	1.65	1.30	0.75	1.35	1.00	0.60	1.00	0.75	0.45
2	1.55	1.20	0.70	1.20	0.90	0.55	0.90	0.70	0.40
3	1.40	1.10	0.65	1.10	0.85	0.50	0.85	0.65	0.35
4	1.30	1.00	0.60	1.00	0.80	0.45	0.75	0.60	0.35
5	1.15	0.90	0.55	0.90	0.70	0.40	0.70	0.50	0.30
6	1.00	0.80	0.45	0.80	0.60	0.35	0.60	0.45	0.25
7	0.90	0.70	0.40	0.70	0.55	0.30	0.50	0.40	0.25
8	0.75	0.60	0.35	0.60	0.45	0.25	0.45	0.35	0.20
9	0.65	0.50	0.30	0.50	0.40	0.20	0.35	0.30	0.15
10	0.50	0.40	0.20	0.40	0.30	0.15	0.30	0.20	0.10
11	0.35	0.30	0.15	0.30	0.20	0.13	0.20	0.15	0.10
12	0.25	0.20	0.10	0.20	0.15	0.08	0.15	0.10	0.05
13	0.13	0.10	0.05	0.10	0.08	0.04	0.08	0.05	0.03

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">第 8 章 その他の財産 第 1 節 株式及び出資</p> <p>(評価単位)</p> <p>168 株式及び株式に関する権利の価額は、それらの銘柄の異なるごとに、次に掲げる区分に従い、その 1 株ごとに評価する。</p> <p>(1) 上場株式 (証券取引所に上場されている株式をいう。以下同じ。)</p> <p>(2) 気配相場等のある株式 気配相場等のある株式とは、次に掲げる株式をいう。</p> <p>イ 登録銘柄 (日本証券業協会の内規によって登録銘柄として登録されている株式 (日本銀行出資証券を含む。) をいう。以下同じ。) 及び店頭管理銘柄 (同協会の内規によって店頭管理銘柄として指定されている株式をいう。以下同じ。)</p> <p>ロ 公開途上にある株式 (証券取引所が内閣総理大臣に対して株式の上場の届出を行うことを明らかにした日から上場の日の前日までのその株式 (登録銘柄を除く。) 及び日本証券業協会が株式を登録銘柄として登録することを明らかにした日から登録の日の前日までのその株式 (店頭管理銘柄を除く。) をいう。以下同じ。)</p> <p>ハ 国税局長の指定する株式 (イ及びロ以外の株式で次項の定めにより国税局長が指定する株式をいう。以下同じ。)</p> <p>(3) ~ (7) (省略)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 章 その他の財産 第 1 節 株式及び出資</p> <p>(評価単位)</p> <p>168 株式及び株式に関する権利の価額は、それらの銘柄の異なるごとに、次に掲げる区分に従い、その 1 株ごとに評価する。</p> <p>(1) 上場株式 (証券取引所に上場されている株式をいう。以下同じ。)</p> <p>(2) 気配相場等のある株式 気配相場等のある株式とは、次に掲げる株式をいう。</p> <p>イ 登録銘柄 (日本証券業協会の内規によって登録銘柄として登録されている株式 (日本銀行出資証券を含む。) をいう。以下同じ。) 及び店頭管理銘柄 (同協会の内規によって店頭管理銘柄として指定されている株式をいう。以下同じ。)</p> <p>ロ 公開途上にある株式 (証券取引所が大蔵大臣に対して株式の上場の承認申請を行うことを明らかにした日から上場の日の前日までのその株式 (登録銘柄を除く。) 及び日本証券業協会が株式を登録銘柄として登録することを明らかにした日から登録の日の前日までのその株式 (店頭管理銘柄を除く。) をいう。以下同じ。)</p> <p>ハ 国税局長の指定する株式 (イ及びロ以外の株式で次項の定めにより国税局長が指定する株式をいう。以下同じ。)</p> <p>(3) ~ (7) (同左)</p>

改正後	改正前
<p>(国税局長の指定)</p> <p>168 - 2 前項の(2)の八の「国税局長の指定する株式」として国税局長が指定するものは、<u>日刊新聞等に定期的</u>に取引価格が掲載されているもののうち、その株式の発行会社の状況が日本証券業協会における登録銘柄として取り扱われる基準のうち<u>主要な基準に該当するものに準ずると認められるものとする。</u></p> <p>(削除)</p>	<p>(国税局長の指定)</p> <p>168 - 2 前項の(2)の八の「国税局長の指定する株式」として国税局長が指定するものは、<u>日刊新聞に定期的</u>に取引価格が掲載されているもののうち、その株式の発行会社の状況が日本証券業協会における登録銘柄として取り扱われる基準のうち<u>主要な基準に該当するものに準ずると認められるものとする。</u></p> <p>(注) <u>日本証券業協会における登録銘柄として取り扱われる基準のうち主要な基準は、次のとおりである。</u></p> <p>1 <u>発行済株式数が登録日において200万株(1単位の数が1,000株以外の場合には、当該1単位の株式の数の1,000分の1を乗じて得た株式数に、また、単位株制度の適用を受けない場合には、1,000分の1を乗じて得た株式数にそれぞれ読み替える。以下この注書きにおける株式数の換算において同じ。)以上であり、かつ、直前事業年度における平均発行済株式数が100万株以上であること。</u></p> <p>2 <u>1単位の株式の数(単位株制度の適用を受けない場合には、1株)以上の株式を所有する株主の数(以下「株主数」という。)が、次に掲げる株主数以上であること。</u></p> <p>(1) <u>登録日における発行済株式数が2,000万株未満の場合</u> 200人以上</p> <p>(2) <u>登録日における発行済株式数が2,000万株以上の場合</u> 400人以上</p> <p>3 <u>直前事業年度における利益の額(年換算。法人税及び住民税充当額を含む。)を当該事業年度の平均発行済株式数で除して得た1株当たりの金額が10円(1単位の株式の数が1,000株以</u></p>

改正後	改正前
<p>(気配相場等のある株式の評価)</p> <p>174 (省略)</p> <p>(1)及び(2) (省略)</p> <p>(3) 国税局長の指定する株式</p> <p>イ ロに該当しない国税局長の指定する株式の価額は、<u>日刊新聞等</u>に掲載されている課税時期の取引価格と類似業種比準価額(180((類似業種比準価額))及び 184((類似業種比準価額の修正))の定めによって計算した類似業種比準価額(その株式が 187((新株引受権等の発生している株式の価額の修正))の(1)又は(2)に掲げる場合に該当するときは、その類似業種比準価額を同項の定めにより修正した金額))との平均額によって評価する。ただし、その平均額が課税時期の取引価格を超える場合には、課税時期の取引価格によって評価する。</p>	<p><u>外の場合には、10,000円を当該1単位の株式の数で除して得た額、単位株制度の適用を受けない場合には、10,000円。)以上であること。</u></p> <p><u>4 純資産の額が直前事業年度末において2億円以上であること。</u></p> <p><u>5 直前事業年度の決算に関する財務諸表の添付書類である証券取引法第193条の2の規定に基づく監査報告書に記載されている公認会計士又は監査法人の総合意見が「適正」であって、原則として無限定であること。</u></p> <p><u>6 株式が登録申請日前3年以内に登録を取り消されたものでないこと。</u></p> <p>(気配相場等のある株式の評価)</p> <p>174 (同左)</p> <p>(1)及び(2) (同左)</p> <p>(3) 国税局長の指定する株式</p> <p>イ ロに該当しない国税局長の指定する株式の価額は、<u>日刊新聞</u>に掲載されている課税時期の取引価格と類似業種比準価額(180((類似業種比準価額))及び 184((類似業種比準価額の修正))の定めによって計算した類似業種比準価額(その株式が187((新株引受権等の発生している株式の価額の修正))の(1)又は(2)に掲げる場合に該当するときは、その類似業種比準価額を同項の定めにより修正した金額))との平均額によって評価する。ただし、その平均額が課税時期の取引価格を超える場合には、課税時期の取引価格によって評価する。</p>

改正後

□ 負担付贈与又は個人間の対価を伴う取引により取得した国税局長の指定する株式の価額は、日刊新聞等に掲載されている課税時期の取引価格によって評価する。

別表2 主要樹種の森林の立木の標準価額表

1及び2（省略）

3 標準伐期にある森林の立木の標準価額表

国税局名	都道府県名	林業地帯名	標準価額		
			杉	ひのき	松
			千円	千円	千円
札幌	北海道	網走東部	-	-	460
仙台	宮城	宮城北部	1,450	-	410
	福島	磐城	-	2,520	-
関東信越	栃木	渡良瀬川	1,390	2,400	-
	長野	伊那谷	-	-	340
東京	東京	多摩	880	2,280	260
金沢	福井	越前	1,570	-	530
名古屋	静岡	天竜	1,420	2,390	-
	岐阜	飛騨川	-	-	410
大阪	奈良	吉野	1,660	3,470	420
広島	島根	斐伊川	1,030	2,510	560
高松	愛媛	今治松山	1,070	2,120	540
福岡	福岡	筑後・矢部川	980	2,170	550
熊本	熊本	球磨川	980	2,290	370

改正前

□ 負担付贈与又は個人間の対価を伴う取引により取得した国税局長の指定する株式の価額は、日刊新聞に掲載されている課税時期の取引価格によって評価する。

別表2 主要樹種の森林の立木の標準価額表

1及び2（同左）

3 標準伐期にある森林の立木の標準価額表

国税局名	都道府県名	林業地帯名	標準価額		
			杉	ひのき	松
			千円	千円	千円
札幌	北海道	網走東部	-	-	420
仙台	宮城	宮城北部	1,420	-	440
	福島	磐城	-	2,500	-
関東信越	栃木	渡良瀬川	1,480	2,290	-
	長野	伊那谷	-	-	330
東京	東京	多摩	960	2,180	280
金沢	福井	越前	1,610	-	550
名古屋	静岡	天竜	1,590	2,350	-
	岐阜	飛騨川	-	-	390
大阪	奈良	吉野	1,720	3,570	400
広島	島根	斐伊川	1,190	2,390	560
高松	愛媛	今治松山	1,240	2,260	520
福岡	福岡	筑後・矢部川	1,000	2,160	530
熊本	熊本	球磨川	1,000	2,180	380